

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25.11.8 第 185 回国会第 4 号

11 月 8 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 産業競争力強化法案（内閣提出第 3 号）

- ・茂木経済産業大臣、松島経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、赤石厚生労働大臣政務官、田中経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山田美樹君（自民）

- ・今後の日本の経済産業の発展のために民間の経済活動に政府がどこまで関与すべきと考えているか。
- ・事業再編措置の中で政府が市場構造の調査結果を公表するものとしているが、調査対象とする企業の選定及び公表方法の具体策についてどのように考えているか。

國重徹君（公明）

- ・企業実証特例制度の特例措置の適用の可否はどのような基準で判断するのか。
- ・開業率を上げるために有用と考えられる起業教育について、これまで政府はどのような取組を行ってきたのか。

近藤洋介君（民主）

- ・過剰設備・過剰債務の解消への寄与の観点も含めたこれまでの産活法に対する茂木経済産業大臣の評価を伺いたい。
- ・償却資産に対する固定資産税の抜本的見直しについて、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

田嶋要君（民主）

- ・企業実証特例制度及びグリーゼン解消制度の運用に、案件処理の期限の明示、処理プロセスの公開が必要なことに対して、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・本法案により民間の発意に基づく規制改革の進展が期待されるが、政府の取組が後退する懸念及び今後の国による規制改革の進め方に関してどのように考えるか。

岸本周平君（民主）

- ・ノーアクションレター制度の実績を踏まえ、グリーゼン解消制度の利用可能性についてどのように考えるか。

木下智彦君（維新）

- ・企業実証特例制度で認められた特例措置の公表に際して、申請企業に悪影響が及ばぬよう、企業名や秘匿情報の取扱い等に十分配慮する必要があるのではないか。
- ・本法案では事業再編を促進する措置が講じられているが、今後どのような分野で世界シェアの獲得に資するような事業再編が促進されると想定しているのか。

伊東信久君（維新）

- ・再生医療分野の産業化について、本法案で措置される支援の内容及び茂木経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・本法案における設備投資支援策として、リースという手法を用いるメリットはどこにあるのか。

三谷英弘君（みんな）

- ・企業実証特例制度において、例えば経産省が同格である他省庁に規制の特例措置を求めるのでは規制緩和の進展につながりにくいのではないか。
- ・グリーゼン解消制度とノーアクションレター制度について、両制度の設置された目的及びその運用の違いを伺いたい。
- ・本法案の第 135 条に雇用の安定に関する規定があるが、この規定によって人員整理が行えず、企業再編が図れなくなるのではないか。

塩川 鉄也君（共産）

- ・日本再興戦略における「失われた20年」の影響の原因に企業の多国籍化による国内産業の空洞化があるという指摘に対して、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・企業実証特例制度の下では、労働時間等の労働条件が労使自治により決定され、労働基準法の定める基準に反する結果を招くことになるのではないか。